

事業番号	05 08 15	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求		<input type="checkbox"/> 当初予算案		<input type="checkbox"/> 補正予算案		<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業					担当課	部局	健康福祉部			
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-3 雇用・社会参加促進プロジェクト					課・局・室	障がい者支援課			
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp			
		2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実									
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-5 信州創生を担う人材の確保・育成				実施期間		H22 ~			
	施策展開	3-(2)経済の自立的発展を支える担い手の確保 ア 県内経済を支える労働力の確保 (イ) 高齢者・障がい者の就労などの支援									

1 事業の概要

目指す姿	障がい者の一般企業への就業及びその定着のため、適切な助言指導のもとで、職場実習等を行うことにより雇用の入り口の階段をしっかりと支援し、地域の中で経済的自立を目指す。					
現状 (予算編成時)	障がい者の法定雇用率(2.0%)未達成企業の割合は42.8%(平成26年6月1日)となっている。 ハローワークを通じた障がい者の就職率は55.0%(平成26年度)となっており、就職を希望する障がい者のより一層の就職率の向上が求められている。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 長野県障がい者プラン2012				
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	OJT(職場実習)新規受入企業数 60社 (目標60社＝10圏域×6社) 職場実習への参加者数 350人 (目標350人＝10圏域×35人)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)
	1OJT推進員派遣事業	直接	OJT推進員の派遣件数 31件	3,600	1,046	3,600
	2障がい者短期トレーニング促進事業	補助金	職場実習への参加者数 498人	2,800	2,161	2,800
	3知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業	直接	平成27年度以前からの雇用者5名、28年度雇用者2名 平成28年度中に4名退職、うち2名は一般就労	13,069	9,627	13,352
			合計	19,469	12,834	19,752

事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	6,400			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算	20,344	19,469	19,752				目標	成果	達成状況		
		補正予算				OJT受入企業数	52社	50社	60社	31社	未達成	一	
		合計(A)	26,744	19,469	19,752								
	Aの 財源	一般財源	12,394	19,414	19,707	職場実習への参加 者数	383人	475人	350人	498人	達成	一	
		県 債											
		国庫支出金	6,400										
		その他	7,950	55	45								
	決 算 額(B)		21,195	12,834									
概 算 人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.50									
	概算人件費 (C)	1,655	1,655	4,138									
概算事業費(B(A)+C)		22,850	14,489	23,890									

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT受入企業数(推進員の派遣件数)は、福祉業界における全体的な人材、労働力不足の影響もあり、推進員として活動可能な委嘱者が減少(H27年度22人→28年度15人)し、目標を達成できなかった。 ・短期トレーニング促進事業による職場実習者は年々増加傾向にあり、H28年度実績は498人で目標を達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>・OJT受入企業数(推進員派遣件数)を確保するため、今後は、人材の発掘に努めるとともに、実習受入企業の開拓に努め活用を働きかけていきたい。</p> <p>・短期トレーニング促進事業は、実習者数の増加が示すとおり需要が高く、就労可能者の発掘にも繋がるため、今後も継続して実施する。</p> <p>・知的・精神障がい者チャレンジ雇用事業は、着実に企業等への就労実績が出ていることに加え、長野県として知的・精神障がい者の雇用を対外的に示す事業であるため、引き続き実施することが必要。</p>